

申請書類一覧

	書類名	備考
1	申請者現地説明会参加申込書	申請書類 1
2	質問書	申請書類 2
3	船橋市勤労市民センター指定管理者指定申請書	申請書類 3 (第 1 号様式)
4	申請書類セルフチェックシート	申請書類 4
5	船橋市勤労市民センター事業計画書	申請書類 5 (本様式外)
6	法人等概要書	申請書類 6
7	申請資格に該当する旨の誓約書	申請書類 7
8	(申請用) 労働条件チェックシート	申請書類 8 本様式外
9	法人等の役員名簿	申請書類 9
10	市税納付確認書	申請書類 1 0
11	船橋市勤労市民センター指定管理者指定申請辞退届	申請書類 1 1

申請書類1

令和7年 月 日

申請者現地説明会参加申込書

船橋市長 あて

主たる事務所の所在地

法人又は団体の名称

代表者氏名

電話番号

船橋市勤労市民センターの指定管理者募集に係る申請者現地説明会の参加について、
次のとおり申し込みます。

申込担当者	役職・氏名	
	電話番号	
参加者 (3名以内)	役職・氏名	

※ 申請者現地説明会に参加される方は、当日募集要項等を持参してください。

申請書類3
第1号様式

船橋市勤労市民センター指定管理者指定申請書

令和7年 月 日

船橋市長 へ

主たる事務所の所在地 _____
法人又は団体の名称 _____
代表者氏名 _____
電話番号 _____

船橋市勤労市民センター条例第6条の規定により、指定管理者の指定を受けたいので下記のとおり申請します。

記

- 1 指定を受けようとする施設 _____
- 2 指定を受けようとする期間 令和8年4月1日 から 令和13年3月31日 まで

担当者連絡先

氏名： _____
TEL： _____
FAX： _____

申請書類4

令和7年 月 日

申請書類セルフチェックシート

	チェック欄
申請書類は11部（原本1部 副本10部）ありますか	<input type="checkbox"/>
副本が写しである場合は、原本と相違ないことを証明する日付、代表者名及び代表者印を押印してありますか	<input type="checkbox"/>
原則文字サイズ11ポイント以上とし、横書き、フラットファイルに左綴じにし、1冊にまとめられていますか	<input type="checkbox"/>
印刷方法は片面印刷となっていますか	<input type="checkbox"/>
ア.船橋市勤労市民センター指定管理者指定申請書（申請書類3）	<input type="checkbox"/>
イ.船橋市勤労市民センター事業計画書（申請書類5）	<input type="checkbox"/>
法人等の名称、所在地等、申請者が特定することができる情報は一切記載していませんか	<input type="checkbox"/>
既に設定された枚数（総枚数及び各項目ごとの枚数）、枠の大きさ、余白等の設定について変更をしていませんか	<input type="checkbox"/>
記載事項のない項目があっても、削除していませんか	<input type="checkbox"/>
ウ.法人等概要書（申請書類6）	<input type="checkbox"/>
エ.申請資格を有していることを証する書類	
a.定款、寄附行為、規約、その他これらに類する書類	<input type="checkbox"/>
b.当該法人の登記事項証明書(履歴全部事項証明書) ※作成後3か月以内のもの	<input type="checkbox"/>
c.経営状況を照明する書類	
(あ) 令和7年度の収支予算書及び事業計画書	<input type="checkbox"/>
(い) 直近2年分の財務諸表（収支決算書、貸借対照表、損益計算書、財産目録、事業報告書またはこれらに準ずる書類）	<input type="checkbox"/>
d.申請資格に該当する旨の誓約書（申請書類7）	<input type="checkbox"/>
e.労働条件チェックシート(申請書類8)	<input type="checkbox"/>
f.法人等の役員名簿(申請書類9)	<input type="checkbox"/>
g.各種納税証明書	
(あ) 法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（直近2年分）	<input type="checkbox"/>
(い) 千葉県税の完納証明書（千葉県内に本店又は営業所等がある場合）	<input type="checkbox"/>
(う) 市税納付確認書（市税の課税が無くとも添付すること）（申請書類10）	<input type="checkbox"/>
(え) 法人市民税納税証明書（市内に本店又は営業所等がある場合）	<input type="checkbox"/>
オ.船橋市勤労市民センター事業計画書（申請書類5）の電子データ	<input type="checkbox"/>

法人等概要書

令和7年 月 日現在

法人等の種別	
(フリガナ)	
名 称	
法人等の主たる 事務所の所在地	〒
代表者	
法人等設立年月日	
法人等設立の 趣旨・目的・沿革	
資本金（基本財産）	
従業員数	
主な業務内容	

申請資格に該当する旨の誓約書

令和7年 月 日

船橋市長 あて

主たる事務所の所在地

法人又は団体の名称

代表者氏名

⑨

電話番号

船橋市勤労市民センター指定管理者の指定申請を行うにあたり、申請者及び申請者の役員等が募集要項に定める申請資格のうち、以下の事項に該当していないことを誓約します。

【申請資格】

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する一般競争入札の参加資格を有しない法人等
- ② 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定に基づき、本市又は他の地方公共団体から指定管理者の指定を取り消され、3年を経過しない法人等
- ③ 法人税、消費税及び地方消費税を滞納している法人その他の団体
- ④ 千葉県内に本店又は営業所を有する法人その他の団体にあつては、千葉県税を滞納している法人その他の団体
- ⑤ 船橋市税を滞納している法人その他の団体
- ⑥ （申請用）「労働条件チェックシート」に記載する労働法関係法令の規定に違反している法人等。
- ⑦ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団の利益となる活動を行う法人その他の団体
- ⑧ 役員等（法人にあつては役員及び経営に実質的に関与している者、その他の団体にあつてはその代表者及び経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である法人その他の団体
- ⑨ 役員等が、自己、自団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている法人その他の団体
- ⑩ 役員等が、暴力団又は暴力団員に資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的にあるいは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している法人その他の団体
- ⑪ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている法人その他の団体
- ⑫ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している法人その他団体

なお、「その他の団体」においては、すべての構成団体が上記条件に該当していないことが条件となります。

※上記⑦～⑫について、船橋市暴力団排除条例(平成24年船橋市条例第18号)に基づき、関係行政機関(警察)に照会することがあります。

担当者連絡先

氏名：

TEL：

FAX：

申請書類9

法人等の役員名簿

番号	団体名(漢字)	団体名(カナ)	氏名(漢字)	氏名(カナ)	生年月日				性別	職名
					元号	年	月	日		

※1人の役員について複数の団体に所属している場合はその旨ご記入ください。

令和7年 月 日

船橋市勤労市民センター指定管理者指定申請辞退届

船橋市長 あて

主たる事務所の所在地

法人又は団体の名称

代表者氏名

電話番号

船橋市勤労市民センター指定管理者指定の申請を下記の理由により辞退します。

記

理由

担当者連絡先

氏名：

TEL：

FAX：
